

参考資料 4 用語集

用語リスト（和文）

あ 行

悪臭
 アカ'ロホルストリー
 アジア開発銀行
 圧密
 アフリカ開発銀行
 一般廃棄物
 移動耕作
 入会権
 ウィーン条約
 WID（開発と女性）
 衛生埋立
 N値
 塩素水素 HCl
 塩水くさび（塩水遡上）
 OD調査
 オープンダンプ方式
 汚染者負担の原則
 汚濁
 汚泥

か 行

海岸浸食
 街路ごみ
 化学的酸素要求量
 家庭ごみ
 可燃性ごみ
 環境基準
 基礎
 逆転層
 共有財産
 クリノカ
 計画収集量
 景観

か 行 続き

経済協力開発機構
 計重機
 嫌気性処理
 原生地
 建設残土
 降雨強度
 好気性処理
 工事用機械
 工事用車両
 洪積層
 国連アジア太平洋経済社会委員会
 国連環境計画
 固形廃棄物
 戸別収集（流し取り）
 ごみ埋立
 ごみ質
 ごみ処理
 ゴミ処理施設
 ごみ浸出液
 ごみ積換場
 ごみの真空輸送
 ごみの成分
 ごみの組成
 マニティープラント
 ごみ容器
 固有種
 混合収集
 コンポスト

さ 行

サイクロン
 最終処理
 サットンの式

さ 行 続き

産業廃棄物
 珊瑚礁
 サンプルング
 自家処理
 地滑べり
 自然発火
 地盤沈下
 地盤崩壊
 写真測量
 収集方式
 集じん装置
 住民移転
 焼却
 焼却残渣
 浸透
 振動
 水質汚濁
 水生生物
 水文学
 水利権
 スーパーファット'法
 スカベンジャー
 ストーカ燃焼方式
 生息地
 生態系
 生物化学的酸素要求量
 生物学的多様性
 世界遺産条約
 世界銀行
 セル工法
 先住民
 騒音
 測量
 粗大ごみ処理施設

た 行

大気安定度
 大気汚染
 ダウンウォッシュ
 ダウンドラフト
 ダストシュート
 地域社会
 地域暖冷房
 地下水位
 地質調査
 地層
 ちゅう芥
 中間処理施設
 沖積層
 調整池
 直接搬入ごみ
 ディスポーザ
 電気集じん装置
 都市ごみ
 土質調査
 土壌汚染
 土壌浸食
 土捨場
 土地所有権
 土取場

な 行

軟弱地盤
 二酸化炭素
 二酸化窒素
 熱灼減量
 熱帯雨林
 熱帯林
 熱帯林行動計画
 燃焼ガス量
 粘性土

な 行 続き

野天焼却
 法面保護

は 行

バーゼル条約
 ばい煙
 排煙脱硫
 媒介動物
 廃棄物再利用施設
 灰分
 バグフィルタ
 バッチ炉
 微気象
 火格子
 火格子燃焼
 漂砂
 表土
 風洞試験
 風配図
 富栄養化
 フェニックス計画
 部民族
 文化財
 粉じん
 分別収集
 閉鎖水域
 ベラジオ会議
 放射性廃棄物
 ボーリング
 ボサンケの式

ま 行

マングローブ
 モリワル議定書

や 行

有害廃棄物
 有効煙突高さ
 余熱利用発電

ら 行

ラムサール条約
 流域
 流況
 流動層燃焼炉
 理論空気量
 レッドデータブック
 連続燃焼方式

わ 行

渡り鳥保護条約

A

ADB(Asian Development Bank)	アジア開発銀行
aerobic treatment	好気性処理
AfDB(African Development Bank)	アフリカ開発銀行
agroforestry	アグロフォレストリー
air pollution	大気汚染
alluvium deposit	沖積層
amount of combustion gas	燃焼ガス量
anaerobic treatment	嫌気性処理
aquatic biota	水生生物
aquatic fauna and flora	水生生物
aquatic life	水生生物
ash content	灰分
atmospheric stability	大気安定度

B

bag filter	バグフィルタ
Basel Convention	バーゼル条約
batch type incinerator	バッチ炉
beach erosion	海岸浸食
bed	地層
Bellagio Commission	ベラジオ会議
biodiversity	生物学的多様性
biological diversity	生物学的多様性
BOD(Biochemical Oxygen Demand)	生物化学的酸素要求量
boring	ボーリング
borrow area	土取場
Bosanquet equation	ボサンケの式
bulky waste treatment plant	粗大ごみ処理施設

C

carbon dioxide(CO ₂)	二酸化炭素
cell method	セル工法
characteristics of wastes	ごみ質
clinker	クリンカ
COD(Chemical Oxygen Demand)	化学的酸素要求量
cohesive soil	粘性土
collection at every door	戸別収集(流し取り)
collection method	収集方式
combined collection	混合収集
combustible refuse	可燃性ごみ
common property	共有財産
community plant	コミュニティープラント
community	地域社会
component of refuse	ごみの成分
composition of refuse	ごみの組成
compost	コンポスト
consolidation	圧密

C 続き

construction machine	工事用機械
contents of wastes	ごみの成分
continuous firing	連続燃焼方式
Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage	世界遺産条約
coral reef	珊瑚礁
cultural property	文化財
cyclone dust collector	サイクロン

D

desulfurization of flue gas	排煙脱硫
diluvial deposit	洪積層
directly transported waste	直接搬入ごみ
disposer	ディスプレイ
district heating and cooling	地域暖冷房
domestic refuse	家庭ごみ
down draft	ダウンドラフト
down wash	ダウンウォッシュ
drilling	ボーリング
dust chute	ダストシュート
dust collector	集じん装置
dust	粉じん

E

ecosystem	生態系
effective stack height	有効煙突高さ
electric precipitator	電気集じん装置
endemic species	固有種
environmental standard	環境基準
ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)	国連アジア太平洋経済社会委員会
eutrophication	富栄養化

F

fluidized bed firing furnace	流動層燃焼炉
foundation	基礎

G

garbage	ちゅう芥
geologic survey	地質調査
grade of refuse	ごみ質
grate	火格子
grate firing	火格子燃焼

G 続き

groundwater level

地下水位

H

habitat

生息地

hazardous waste

有害廃棄物

hydrogen chloride

塩素水素

hydrological regime

流況

hydrology

水文学

I

ICBP (International Council
for Bird Preservation)

渡り鳥保護条約

ignition loss

熱灼減量

incineration

焼却

incineration residue

焼却残渣

indigenous people

先住民

individual treatment

自家処理

industrial waste

産業廃棄物

infiltration

浸透

intensity of rainfall

降雨強度

intermediate treatment facility

中間処理施設

inversion layer

逆転層

L

land fill of refuse

ごみ埋立

land ownership

土地所有権

landcreep

地滑り

landscape

景観

landslide

地盤崩壊

landsubsidence

地盤沈下

littoral drift

漂砂

M

mangrove

マングローブ

micro meteorology

微気象

Montreal Protocol

モントリオール議定書

municipal refuse

都市ごみ

N

N-value

N値

nitrogen dioxide (NO₂)

二酸化窒素

noise

騒音

O

occasional fire	自然発火
OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)	経済協力開発機構
offensive odor	悪臭
on-site vehicles	工事用車両
open burning	野天焼却
open dumping method	オープンダンプ方式
origin-destination study	OD調査

P

Phoenix plan	フェニックス計画
photogrammetry	写真測量
polluter pays principle (p. p. p)	汚染者負担の原則
pollution	汚濁
poor ground	軟弱地盤
power generation by waste heat	余熱利用発電

R

radio-active waste	放射性廃棄物
Ramsar Convention	ラムサール条約
rate of rainfall	降雨強度
Red Data Books	レッドデータブック
refuse container	ごみ容器
refuse transfer stations	ごみ積換場
refuse treatment plant	ゴミ処理施設
regulating reservoir	調整池
resettlement	住民移転
right of common	入会権
river basin	流域

S

salt-wedge (salt-water intrusion)	塩水くさび (塩水遡上)
sampling	サンプリング
sanitary landfill	衛生理立
scale	計重機
scavenger	スカベンジャー
scheduled collection volume	計画収集量
semi-closed water area	閉鎖水域
separate collection	分別収集
shifting cultivation	移動耕作
slope protection	法面保護
sludge	汚泥
smoke emission	ばい煙
soil exploration	土質調査
soil contamination	土壌汚染

S 続き

soil erosion	土壌浸食
solid waste	固形廃棄物／一般廃棄物
spoil-bank	土捨場
Stoker firing	ストーカ燃焼方式
stratum	地層
street refuse	街路ごみ
Superfund	スーパーファンド法
survey	測量
Sutton equation	サットンの式

T

terminal treatment	最終処理
The World Bank	世界銀行
theoretical air volume	理論空気量
top soil	表土
treatment of refuse	ごみ処理
tribal people	部民族
Tropical Forest Action Plan	熱帯林行動計画
tropical forest	熱帯林
tropical rain forest	熱帯雨林

U

UNEP (United Nations Environment Programme)	国連環境計画
--	--------

V

vacuum transportation of refuse	ごみの真空輸送
vector	媒介動物
vibration	振動
Vienna Treaties	ウィーン条約

W

waste dumps	建設残土
waste leachate	ごみ浸出液
water pollution	水質汚濁
waste recycle plant	廃棄物再利用施設
waste refuse	一般廃棄物
water right	水利権
watershed catchment area	流域
wild land	原生地
wind rose	風配図
wind tunnel test	風洞試験
Women in Development	W I D (開発と女性)

項	目	内	容
悪臭	offensive odor	不快なおい。悪臭物質とは不快なおいの原因となって生活環境をそこなうおそれのある物質をいう（悪臭防止法、第2条）。悪臭は、一般に極めて低い濃度で感知され、苦情の主なものは、頭痛、吐き気、息苦しさ（強臭）、食事がまずい、いらいらする（中濃度臭気）、気にかかる、いやな感じがする（低濃度臭気）などである。	
アグロフォレストリー	agroforestry	同じ土地を木質永年作物（木材生産のための材木、燃料木、果樹等）と農作物または家畜飼育の両方に用いる土地利用システム。これらは空間的、また時間的に連続して配置され、生態的・経済的相互作用をもつ。形態としては主に①農作物と樹木、②放牧地と樹木、③家庭菜園と樹木、④マングローブ生態系における漁業などがある。	
アジア開発銀行	ADB (Asian Development Bank)	アジアおよび極東地域の経済成長、経済協力を助長し、同地域内の開発途上にある加盟国の経済開発を促進することを目的とし、1966年に創設された開発融資機関で、1991年現在の加盟国は52ヶ国である。	
圧密	consolidation	飽和した粘土地盤に加わった荷重により、地盤内の水が脱水を起こし、地盤が変形する現象。粘性土の透水係数は小さいので、圧密は載荷後かなりの時間的遅れを伴って生じ、なおかつ長時間にわたって続く。これは、粘土の透水性が低く、過剰間げき水圧の消散に時間がかかること（一次圧密）と、土粒子の吸着水の粘性抵抗が粘土粒子の構造変化を徐々に調整する（二次圧密）ためである。	
アフリカ開発銀行	AfDB (African Development Bank)	1964年発足。加盟国政府、政府企業、民間企業に対する借款、アフリカ域内開発銀行に対する借款等の業務の他、技術援助も行っている。	

項	目	内	容
一般廃棄物	solid waste	日常生活に伴って排出されるごみやし尿。日本では、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」において、「産業廃棄物以外の廃棄物」と定義されている。	
移動耕作	shifting cultivation	焼畑農耕(slash and burn agriculture)、スウィッデン農業(swidden agriculture)と同義。林地を刈払いまたは焼払った後に数年間作付けし、土地の劣化とともに次の林地に移動する形態。主として熱帯林および山岳林において行われている。作付けされる作物、耕作期間や休閑年数にはかなり多様性があり、元来、低人口密度の熱帯で行われていた長期の休閑を伴う小規模の焼畑は生態学的にも非常に良く適応されていた。	
入会権	right of common	特定地域の住民の団体が、特定の山林・原野の共同利用を営む慣習上の権利。	
ウィーン条約	Vienna Treaties	正式名称は「オゾン層の保護に関するウィーン条約」といい、1985年に採択された。その中では、国際的に協調してオゾン層や、オゾン層を破壊する物質についての研究を進める規定を盛り込んでいるほか、各国が対策を行うこと、将来議定書が合意されたら、それに従い、さらに、各国共通の対策を行うことを定めている。	
WID (開発と女性)	Women in Development	1975年の「国連婦人年」と、これに続く「国連婦人の10年」を契機として、広く世界に認識されるようになってきた。開発における女性の役割に対する考え方で、近年は、ジェンダー(gender)の問題ともよばれている。「受益者のみならず、開発の担い手として開発のすべての分野、およびプロセスに女性が積極的に参加すること」を基本的考え方に女性の全般的な地位向上をめざしている。	

項	目	内 容
衛生埋立	sanitary landfill	厨芥等腐敗しやすい物質を含むごみを、臭気や昆虫の発生などがないように埋立するため十分な覆土、薬剤の散布などを行う埋立て方式。
N値	N-value	標準貫入試験において土中に30cmサンプラー（土中から土質資料を採取するための器具）を打ち込むのに要する打撃回数。我が国において、最も一般的な土質調査方法。実測したN値から土のせん断定数や変形係数などの土質常数、さらに地盤の支持力などを経験的に求めることができる。
塩素水素 HCl	hydrogen chloride	プラスチック等を焼却したときに発生する有毒ガス。
塩水くさび (塩水遡上)	salt-wedge (salt-water intrusion)	河口付近において海水が河道を内陸部にまで侵入する現象で、その侵入の長さは河川の流量と潮差の大小に影響される。日本の河川の場合、潮差が0.5m以下では海水が河川水の下部をくさび状に遡上し、これを塩水くさびという。
OD調査	origin-destination study	人や車両の移動に関する起点および終点の調査で、起終点調査ともいう。人や車両の起点から終点への移動はトリップを単位として表され、トリップの両端をトリップエンドと呼ぶ。
オープンダンプ 方式	open dumping method	ごみを処理せずに直接埋立処分すること。

項	目	内	容
汚染者負担の原則	polluter pays principle (p. p. p)	汚染物質を出しているものは、公害を起こさないよう、自ら費用を負担して必要な対策を行なうべきであるという考え方である。先進国が集まる国際機関であるOECD（経済協力開発機構）が提唱したもので、現在では、世界各国で環境保護の基本となっている。この原則は、企業に厳しい公害対策を求める国とそうでない国とがあると公正な貿易ができなくなるので、こうした事態を避けるために作られたのが最初。今日では、地球環境の保全にもこの考え方をあてはめるべきだとの意見がある。	
汚濁	pollution	汚れを表す語。日本の法律は水の汚れを表す場合に汚濁の字を使い、大気の汚れを表す場合に汚染の字を使っているが法律その他で定義され区別された語ではない。	
汚泥	sludge	汚泥は一般に下水汚泥のことをいうが、し尿の消化汚泥、浄化槽汚泥、薬品沈澱汚泥も汚泥と呼ぶ。	
海岸浸食	beach erosion	波浪による破壊や岩石の風化作用によって海岸線が削られ、後退する現象。砂浜海岸では堆積物の移動が容易であるため、変化量が大きい。また岩石海岸でも、節理・層理に浸食作用がはたらくと、浸食速度は大きくなる。	
街路ごみ	street refuse	道路清掃にともなう掃き寄せごみ。舗装の完備していない地方では土砂を多量に含む。一般家庭のごみと異なり、焼却処理の対象外である。街路ごみの収集には街路清掃車（Road cleaner, Road sweeper）で吸引清掃する。	
化学的酸素要求量	COD (Chemical Oxygen Demand)	排水中の有機物、亜硝酸塩、第一鉄塩、硫化物などによる酸素消費量を化学的に定量し、水質汚濁の一つの指標としたもの。CODの単位はppmで示し、値が小さいほど、水質汚濁は小さい。	

項	目	内 容
家庭ごみ	domestic refuse	一般家庭より排出するごみで一般的に都市ごみとよぶものである。
可燃性ごみ	combustible refuse	一般可燃ごみと粗大可燃ごみに分けられる。一般可燃ごみは紙、プラスチック、ゴム、皮革、草、木の枝、木製箱等、粗大可燃ごみは、たたみ、筆筒、ふすま等の日本式家具、建具が主なものである。
環境基準	environmental standard	法律に定められた趣旨に基づき環境保全措置のよりどころとして、一定の手続を経て設定される、環境にかかわる条件。環境の質にかかわる基準 (Environmental quality standard) と、環境を汚染することを防止するための規制基準、製品基準の3つを含めていう場合がある。
基礎	foundation	下部構造の一部で、躯体からの荷重を地盤に伝える構造部分。その構造により直接基礎、くい基礎、ケーソン基礎に大別される。
逆転層	inversion layer	日没後地表が冷えて、上空の方の気温が高いときにできる安定した大気の層を接地逆転層といい、わが国では、冬、無風状態の晴れた日の夜から朝にかけて起こる。
共有財産	common property	集団によって管理する所有形態。非所有者はその資源へアクセスすることができない。
クリンカ	clinker	火格子燃焼で火層の状況が悪く局部的に高温部が発生した場合、燃料中の灰の融点が低い時は熱によって軟化溶融し大きな塊状になる。この塊状になった灰の溶融物をクリンカという。
計画収集量	scheduled collection volume	ごみ処理計画に従って管理者が収集するごみ量。

項	目	内	容
景観	landscape	地球表面上のある種類の区域を区別し、かつ、それに他の種類の地域に対比する区別用の型を与える特性の全体。すべての種類の土壌は1つの特徴的な自然景観を持つといわれ、また別な用法において、それは1つ以上の特徴的な文化景観を持つといわれる。	
経済協力開発機構	OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)	1961年にOECDが改組され発足した機構で、経済成長・開発途上国援助・貿易の拡大を目的とし、下部機構に、経済政策委員会・貿易開発委員会・開発援助委員会(DAC)の3大委員会を持つ。1991年現在の加盟国は24ヶ国。事務局はパリにある。	
計重機	scale	比較的重量の大きいものの測定器を計重機という。トラック・スケールは、地上の一部を測定台とした台秤で、トラックごと重量を測定し、トラックの重量を差引いて積載物の重量を測定する。	
嫌気性処理	anaerobic treatment	酸素欠乏の状態で生活する微生物の作用で廃水を処理することで、メタン発酵法などこれに属する。	
原生地	wild land	人間の手の加えられていない自然の土地もしくは水域。	
建設残土	waste dumps	建設工事に伴って発生する土砂類。日本では従来、海面埋立や内陸の宅地造成に利用されてきたが、近年は環境保全の立場から埋立規制が厳しく、その処分が困難となってきた。	
降雨強度	intensity of rainfall, rate rainfall	単位時間当りの降雨量。通常1時間何mmで表す。雨量強度ともいう。	
好気性処理	aerobic treatment	酸素の存在下で生活する微生物の作用で廃水を処理することで、活性汚泥法や散水ろ床法、酸化池法、かんがい法などがこれに属する。	

項	目	内	容
工	construction machine	コ	ンクリートミキサーやコンプレッサーのように、 固定ないしレール上を動く設備の一切。
工	on-site vehicles	ブル	トーザー・ショベルローダー・トラックなど 全ての可動で運転手に操縦される機械からなる可 動又は自走設備。
洪	diluvial deposit	洪	積世（1万年～100万年前）に形成された地層。 沖積世に比して堆積年代が長く、一般的には良質 な基礎の支持層が存在している。
国	ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)	国	連経済社会理事会の下部機構である地域経済委 員会の1つとして1947年に設立され、現在で はアジア太平洋地域の経済社会開発のための協力 機関として、種々の地域協力プロジェクトやスキ ームを打ち出している。
国	UNEP (United Nations Environment Programme)	1	972年に設立された環境保全分野における国 連の中心的機関。国連諸機関の活動の総合調整を 行うとともに、環境保全活動を実施する各種機関 への資金援助を通じた触媒的機能を担っている。
固	solid waste	紙、	動植物厨芥、廃プラスチック類、金属、土砂、 汚泥その他固体廃棄物である。可燃性物、不燃性 物に分けられる。
戸	collection at every door	各	戸収集ともいう。ごみ箱時代（昭和39年以前） までは厨芥、雑芥とも各戸収集であった。ごみ容 器を各戸の前におき、収集経路に従って各戸より 収集する方式。ごみ容器の所有が各戸ごとに判明 するので、ごみに対する責任をもつ。
ご	land fill of refuse	固	体廃棄物を地表や水底につみ重ねていくことを ごみ埋立といい、最終的な処分方法として広く行 なわれている。

項	目	内 容
ごみ質	characteristics of wastes, grade of refuse	処理方法と関連して、処理に対する適、不適等を総合的に判断したごみの性質、すなわち、一般的には焼却処理を対象として、良質（燃えやすい）、並質（助燃すればよく燃える）、悪質（助燃しても燃えにくい）の評価をごみ質といている。
ごみ処理	treatment of refuse	廃棄物に各種の操作を加えて最終的に自然界へ捨てるのに都合のよいようにすることをごみ処理といい、最終的な廃棄であるごみ処分（Disposal of refuse）と区別される。しかしその区別は必ずしも明確でない。
ゴミ処理施設	refuse treatment plant	ゴミを焼却またはゴミに生物学的操作を加えて短期間に堆肥等の有効物に再生するための施設。
ごみ浸出液	waste leachate	ごみ（厨芥、雑芥混合物）の浸出液でありpHは厨芥の混入割合にもよるが、4.0～6.0で酸性を示す。浸出液の約70%は有機性物質であり、浸出液中のBODは非常に高い。
ごみ積換場	refuse transfer stations	小型収集車から大型運搬車にごみを積み換える施設。
ごみの真空輸送	vacuum transportation of refuse	開発途上にある管路輸送システムであり、収集輸送コスト低減のため考えられている。
ごみの成分	contents of wastes, component of refuse	JISの石炭の工業分析方法に準拠し、ごみの成分を一般に、可燃分、灰分、水分によって表示する。

項	目	内	容
ごみの組成	composition of refuse	組成には、化学的組成と物理的組成とがある。化学的組成は元素分析によるもので、炭素、水素、酸素、窒素、いおう、塩素、灰分等の割合で示され、焼却炉設計の際の燃焼計算の基礎となる。物理的組成は、プラスチック、繊維、木竹、紙、残飯植物性厨芥、動物性厨芥、土砂、金属、ガラス等の物質別の重量比で示される。	
コミュニティープラント	community plant	一定の区域内の水洗便所排水と生活雑排水を、各家庭から管路によって処理施設へ輸送し処理するシステム。	
ごみ容器	refuse container	住居または敷地内でごみ収集がおこなわれるまでの間、ごみを貯蔵する場合は、ごみ容器が十分な収容能力を有し、貯蔵方式が衛生的でなければならない。ごみ貯蔵方式としては、(イ)ポリ容器による貯蔵 (ロ)紙袋による貯蔵 (ハ)自動積載式コンテナ貯蔵 (ニ)ダストシューによるごみ貯蔵等がある。	
固有種	endemic species	ある特定の地域にのみ存在する動植物の種。遠洋の孤島や孤立した高山などには、しばしば数多くの固有種がみられる。	
混合収集	combined collection	ごみを分別せず一括して収集すること。雑芥 (Rubbish)、厨芥 (Garbage) の混合されたものを収集すること。	
コンポスト	compost	ごみを堆肥化して作った土壌改良材または肥料。わら、木皮、樹葉類、厨芥、紙類などは、微生物の作用によって分解し泥状または腐植土壌になる。堆肥化物は肥料価値として窒素、リン酸、カリなどを含んでいる。	

項	目	内 容
サイクロン	cyclone dust collector	遠心力を利用した集じん装置の代表的なもの。ばいじんは大きな遠心力のため内壁に衝突し、沈降しながら円すい部の下に設けた集じん箱にたまる。
最終処理	terminal treatment	終末処理とも呼ばれる。ごみの積みかえ、圧縮、輸送等の中間処理に対し焼却、堆肥化、埋立などの処理を最終処理という。
サットンの式	Sutton equation	汚染物質の接地濃度を計算する式の1つ。
産業廃棄物	industrial waste	工場等の事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、汚でい、廃油、廃酸など、法律に定められた19種類のもの。
珊瑚礁	coral reef	暖かい浅海域でポリプと呼ばれる小形の海生動物群によって造られるもので、世界で最も多様なかつ、生産性に富む生態系の一つであるといわれ、産出される魚は現在の漁獲量の約12%にあると推定される。
サンプリング	sampling	土の性質を把握するために、地中より試料を採取すること。資料は土質試験に供され、地層の判定、強度や圧密特性など種々の調査がなされるが、その目的に応じ不攪乱試料または攪乱試料を原位置から採取する。
自家処理	individual treatment	自家肥料又は飼料として利用されたり、自ら処分又は直接農家等で処理すること。
地滑べり	landcreep	一般的には、地球表層のほとんど未固結の部分が自重によって動く現象のうち、ゆっくりした、あるいは間欠的な動きを地すべりという。傾斜が数度～20°の緩傾斜面で起こり、すべり速度が小さいので、土塊の原形をとどめていることが多い。

項	目	内 容
自然発火	occasional fire	燃えやすい固体を多量に堆積しておく、常温における酸化熱が蓄積されて温度が上り、煙を出したり炎をあげて燃焼したりするようになる。これを自然発火という。
地盤沈下	landsubsidence	地下水の過剰汲み上げによる粘土層の圧密沈下などによって、ある地域の地盤が徐々に低くなっていく現象。原因としては、この他に水溶性ガスの採取、地殻運動などが考えられ、厚い沖積層等では特に地盤沈下を生じやすい。
地盤崩壊	landslide	地すべりに対して移動速度が速く、人間の感覚でとらえられるような、表層物質の移動現象をいう。崩壊 (slope failure)、崖くずれ (earthfall collapse)、山くずれ (landslip)、土砂くずれ (soil fall) などともよぼれ、一般に粘着性のない粗粒材料からなる斜面で起こり、急速度ですべり落ちるので土塊は乱れて、原形をとどめない。
写真測量	photogrammetry	(航空写真又は地上の写真による) 写真撮影資料の収集、及びこれらのデータに基づく地図、平面図、数値あるいは図形による記録を作成すること。
収集方式	collection method	ごみ収集方式には、各戸収集方式、集積所に集められたごみを収集するステーション方式、団地等で行われているコンテナ収集方式、パイプライン方式などがある。
集じん装置	dust collector	ばいじんを含むガスからばいじんを分離除去する装置で、数種の方法があり、最近では特に大気汚染防止の面から不可欠のものとなっている。

項	目	内 容
住民移転	resettlement	住民の移転には、計画的な移転と不本意な移転とがあり、前者は農地の造成や新規灌漑事業などに伴う入植、遊牧民、移動耕作者の定着等に伴って生じる。工場立地やインフラ整備に伴って生じるのが後者であり、用地の取得や水没等により、住民にとって不本意な強制的な移転である。
焼却	incineration	廃棄物を燃焼して処分する方法で、短時間にその体積をほとんど無くすることができ、かつ処理後の生成物は少量の無機灰になるため、衛生的であり、すぐれた最終処分方法といえる。
焼却残渣	incineration residue	焼却灰等。廃棄物の焼却処理後に残るものの総称で、灰、金属・ガラス片の他、若干の炭素質固体を含む。
浸透	infiltration	①地表面を横切って水が土壌中へと浸透していく過程。②不飽和帯中を水が透水していく過程。③地下水が管の結合部などから下水に侵入すること。
振動	vibration	環境における振動とは、人工的な発生源によって引き起こされた地面振動によって、住環境に影響を与える現象をさし、一般に公害振動という。
水質汚濁	water pollution	何らかの有機物質や無機物質が加わって、その使用が害されるような天然水の変化、あるいは水温の変化をいい、水質汚染ともよばれる。原因となる物質としては、上記の他に、油、放射能核種、細菌、ウイルス、また、温排水等があげられる。
水生生物	aquatic fauna and flora, aquatic biota, aquatic life	河川、海、湖沼、湿地等に生育する生物で、水草・湿生植物・塩生植物・海藻等の大型水生植物、付着藻類、及び植物プランクトン等の小型の水生植物、並びに魚類などの遊泳動物、動物プランクトン等の浮遊動物、底生動物等の水生動物をいう。

項	目	内 容
水文学	hydrology	地球上の水の存在、循環および分布、物理的ならびに化学的性質、更に水とそれの物理学的・生物学的環境との間の相互作用を取扱う科学。その作用の中には人間の活動に対する水の応答作用をも含む。
水利権	water right	河川の流水を占有する権利。日本では、河川法に基づき、管理者の許可を得た者に河川流水を特別使用する権利が与えられる。また、慣習上の使用権は慣行水利権とよばれ、河川法の許可を受けたものとみなされている。
スーパーファンド法	Superfund	正式には「総括的環境への対応・補償義務法（CERCLA）」といい、1980年アメリカで成立した法律で、有害廃棄物の投棄によって汚染された土壌や水を浄化するために、その資金を企業が出資するというシステムである。
スカベンジャー	scavenger	埋立地のごみの中から再生利用可能なものを拾い集め、それを売却することによって生活を営んでいる人々。
ストーカ燃焼方式	Stoker firing	機械化によって石炭を供給する燃焼機で、火格子を揺動し石炭の燃焼を均一化する方式、あるいは火格子を移動させて燃焼ムラをなくする方法などがある。一定量の燃料を正確に連続的に供給できるので燃焼の脈動がなく、燃焼の調節が容易にできるから燃焼効率がよい。
生息地	habitat	生物の個体あるいは個体群がすんでいる場所のこと。すみ場、すみ場所ともいわれる。生息地は単に位置的場所としてではなく、問題にしている個体あるいは個体群にとっての生活環境として把握される。

項	目	内	容
生態系	ecosystem	ある地域にすむすべての生物とその地域内の非生物的環境をひとまとめにし、主に物質循環やエネルギー流を注目し機能系として扱えたもの。	
生物化学的酸素 要求量	BOD (Biochemical Oxygen Demand)	(1) 一定温度で一定期間(通常、20℃、5日間)に有機物が生物化学的酸化のために消費される酸素量を測定する試験、(2) 液中の有機物の生物化学的酸化のために消費される酸素量。これが高いほど水質の汚濁がすすんでいる。日本の環境基準は河川類型別に定められており、BODの基準は1～10mg/l以下である。	
生物学的多様性	biological diversity, biodiversity	生物の多様性とは、地球上の生物の多様さとともに、その生息環境の多様さを表す概念であり、「生態系の多様性」、「生物種の多様性」、「種内(遺伝子)の多様性」の3つのレベルから捉えられている。	
世界遺産条約	Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage	正式名を「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」といい、1972年にUNESCO総会において採択された。この条約は、世界中の自然遺産・文化遺産のうち、人類共通の財産であり、後世に伝えるべき価値があると認められるものを世界遺産リストに登録し、加盟国にその保護を義務づけるとともに、世界遺産委員会・世界遺産基金を通じた国際協力を促進するものである。	
世界銀行	The World Bank	正式名称を「国際復興開発銀行(IBRD)」といい、1945年に発効した国際復興開発銀行協定に基づき、国連内の機関として設けられた。現在はIBRD、IDA(国際開発協会)、IFC(国際金融会社)の3つの機関からなり、世界で最も影響力の大きい開発銀行である。	
セル工法	cell method	埋立地をメッシュに割って埋立・覆土する工法。	

項	目	内 容
先住民	indigenous people	先祖伝来の土地あるいは強制的に定められた居住地で、土地と密接に結びついたグループを言う。国家社会と民族的、言語的、文化的に異質で地理的・経済的に独立、半独立の状態にある。
騒音	noise	好ましくない音。ある音が騒音であるかどうかということは、人間との関連においてとらえる限りでは主観的な問題である。
測量	survey	地表面上の諸点の関係位置を定める技術。測量法では「測量とは、土地の測量をいい、地図の調整および測量用写真の撮影を含むものとする」と規定している。
粗大ごみ処理施設	bulky waste treatment plant	大型家具や家電製品などの大型ごみを処理する破砕施設や圧縮施設。
大気安定度	atmospheric stability	地上から上空にいくにつれて高さが100m増すごとに1℃温度が下がる。実際の大気温度の減少率は理論値とかなり違う。この違いによって大気が安定になったり、不安定になったりする。
大気汚染	air pollution	自然的、人為的に発生する微粒子による大気の汚染。汚染物質は液体、固体、気体等さまざまで、その発生源も多種多様である。主な汚染物質としては、いおう酸化物、窒素酸化物、一酸化炭素、粉じん等がある。
ダウンウォッシュ	down wash	風速が大きくなり、煙突の後部（風下側）に負圧の部分ができ、風で吹き倒された煙がこれに巻き込まれて、下方に流れる現象をいう。
ダウンドラフト	down draft	煙突の近くに建物があるときに、その風下側に渦ができ、煙が巻き込まれて下に流れる現象をいう。

項	目	内	容
ダストシュート	dust chute	高所からごみを落す管で、通常中高層建築物でごみを貯蔵する場合、各階よりごみを投入し、貯蔵所まで落下させる縦溝をいう。	
地域社会	community	共同生活が営まれているあらゆる地域、また地域的基盤を持ったあらゆる共同生活。	
地域暖冷房	district heating and cooling	一つの中央プラントから地下配管などを用いて多数の建物に、蒸気または温水、冷水を供給して、建物の暖冷房を行なうことを地域暖冷房という。暖房のみを行なうことも多い。	
地下水位	groundwater level	地下水面 (water-table)、すなわち飽和帯上面のある基準面からの高さをいう。地下水位は海拔高度により表したり、地表面あるいは井戸の測点からの深さで表す。地下水位は既設の井戸を利用して測定することが多いが、井戸がない場合には試掘や電気探査などにより測定する。	
地質調査	geologic survey	地下の岩石地層の分布・性状・地質構造あるいは地史を調べるために地質学的方法を用いて行う調査。踏査・物理探査・機械的調査（ボーリング・試掘・表土はぎなど）などによって行うが、これらによる観察測定結果を地質学的方法で総合解釈してはじめて地質調査としての意味をもつ。土木の目的には、サウンディングなど強度・支持力に関する現地試験を含めることがある。	
地層	bed, stratum	いろいろの作用で砕かれた岩石の粒子または溶岩が、水・空気・重力などの作用で運搬され層状にたい積したもの。化学的に沈澱たい積したものも含む。たい積輪回という考え方から、火成岩体をも含めてある時期に生成した一連の火成岩たい積岩を総称して呼ぶことがある。	

項	目	内 容
ちゅう芥 (厨芥)	garbage	勝手ごみ、台所残菜ともいい、家庭、レストランの調理場より排出されるごみで、野菜、魚肉、獣肉、果実、穀類等の屑ならびに残渣が主体、水分は75～85%の範囲内で腐敗しやすい。ごみの臭気の主体はちゅう芥の腐敗臭である。
中間処理施設	intermediate treatment facility	ごみを減量(容)化、安定化、無害化する施設で一般的には焼却施設を指すことが多い。
沖積層	alluvium deposit	こう積世の最後の氷河が退去してから現在に至る最も新しい地質時代にたい積した地層。河岸、海岸段丘、おぼれ谷、現河床、海底、ちゅう積平野、盆地など低地にたい積していて、人間の生活とのつながりが深い。未固結である泥炭地や細粒たい積物は軟弱地盤となっていることが多い。
調整池	regulating reservoir	河川流量を調整するため、放流をおこなう貯水池。
直接搬入ごみ	directly transported waste	直接ごみ処理施設又は埋立処分場へ持ち込まれるごみ。
ディスポーザ	disposer	台所の流し台で、刃物をモータ軸に固着して回転し、青果物の屑、魚骨などを水と共にに入れて粉碎し、下水管に流し込む厨芥粉碎機。
電気集じん装置	electric precipitator	コットレル集じん装置とも呼ばれ、適当な不平等電界を形成し、この電界におけるコロナ放電を利用して含じんガス中の粒子に電荷を与え、この帯電粒子をクーロン力によって分離する装置である。
都市ごみ	municipal refuse	都市で収集するごみをいい、一般廃棄物の範疇に入り、市町村の固有事務の一部門である。
土質調査	soil exploration	構造物の設計・施工に際して必要な資料すなわち地盤土層の状況、土の物理・力学的性質などを求める調査。土質測量ともいう。

項	目	内	容
土壌汚染	soil contamination	人の経済活動その他によって排出された有害物質が、空気や水などを媒体として土壌に集積すること。土壌は重金属類を強固に固定する特性をもつので、重金属を含有する水や大気に長時間接触していると、重金属をしだいに蓄積していく。土壌汚染はこのようにして発生する蓄積性の汚染で、しかも一度汚染されると容易に除去できないという困難な面をもっている。	
土壌浸食	soil erosion	土壌が風化され、水で下方に流されたり、風で飛ばされる物理的現象のことである。土壌浸食の程度とその面積は、土壌の種類、斜面の勾配、気象条件、土地利用形態などが互いに関連しあって決まってくる。	
土捨場	spoil-bank	切取り、トンネル工事などで生じた不用の土砂くずを捨てる場所。	
土地所有権	land ownership	土地を占有したり、売却したり、遺贈したり、抵当に入れたりする独占的な権利をいう。近年では、政府や私有地の所有者が不法占拠者の保有を大目に見る場合もあり、新しい形の所有権が生じている。	
土取場	borrow area	フィルダムの材料を掘削、採取する場所、地域。	
軟弱地盤	poor ground	構造物の基礎地盤として、支持力が不十分で圧縮性が大きいなど、構造物に悪影響を及ぼすおそれのある地盤。一般にはN値が4以下の粘性土地盤をさし、主として三角州、おぼれ谷跡などの新しい沖積地に多く存在する。	

項	目	内	容
二酸化炭素	carbon dioxide (CO ₂)	二酸化炭素は大気の成分で炭素の循環の重要な部分を占め、生物の呼吸、炭素をふくむ物質の燃焼に伴ない生成される。また火山からも放出される。それ自体は有毒ではないが、酸素呼吸を妨げ、窒息させる。また、地表からの赤外線放射を吸収する「温室効果気体」でもある。	
二酸化窒素	nitrogen dioxide (NO ₂)	窒素酸化物のうちの一つ。物の燃焼に伴って発生する一酸化窒素が酸化し生成されるもの、硝酸や窒素肥料の製造工場等から排出されるもの、自然界において微生物により生成されるもの等もある。通常人の生活する地域における大気中の二酸化窒素の大半は物の燃焼に由来するものと考えられる。	
熱灼減量	ignition loss	試料を強く熱すると試料中の揮発成分が揮発飛散する。一般には電気炉内でるつぼに入れた試料を800℃～900℃で2時間程度加熱したときの試料の減量を原試料に対する百分率で表わす。	
熱帯雨林	tropical rain forest	熱帯地方の中で、年間のほとんどの月で100mm以上の降水量がある地域に成立する森林で、熱帯多雨林ともよばれる。巨大な群落構造とまっすぐにのびた樹幹などに特徴づけられる。	
熱帯林	tropical forest	熱帯地方（おおむね赤道を中心に南北両回帰線（南北緯度23°26′）にはさまれた一帯）に分布する森林群落。	
熱帯林行動計画	Tropical Forest Action Plan	熱帯林の適正な開発と保全を図るため、1985年にFAOで採択された行動指針。各国と国際機関が共同して措置すべき優先分野を挙げ、それぞれについての指針が示されている。	
燃焼ガス量	amount of combustion gas	可燃性物質を燃焼して最終的に生成される燃焼ガス量。	

項	目	内	容
粘性土	cohesive soil	地下水の変動に対して短時間に間げき水圧の変動が追随しない土で、土のせん断抵抗が主として粘着力からなり、載荷重による圧密沈下特性などを有する。一般的に水は浸透しにくい。	
野天焼却	open burning	ごみを焼却炉にいれず焚火のような状態で地上で燃焼させるもっとも原始的な焼却処理である。ばい煙その他不完全燃焼生成物の発生が多く、好ましくない。	
法面保護	slope protection	切土や盛土の傾斜面（法面）が雨水などによって崩壊するのを防ぐために、草木を植えたり、モルタルを吹き付けたりして防護すること。	
バーゼル条約	Basel Convention	正式名称は「有害廃棄物の越境移動及びその処分に関するバーゼル条約」。UNEPが1989年に採択し、1992年5月に発効した。途上国の環境汚染を防ぐため、有害廃棄物は可能な限り国内で処理し、越境移動と処理する時は健康や環境を保護する方法で行うとしている。	
ばい煙	smoke emission	燃焼ガス中に含まれているすす（遊離炭素）及び灰分などの固形物のこと。	
排煙脱硫	desulfurization of flue gas	排ガス中に含まれるいおう酸化物を化学的に吸収あるいは物理的に吸着して除去する方法を排煙脱硫という。湿式法と乾式法とがあり、両方式とも実用されているが、湿式法が圧倒的に多い。	
媒介動物	vector	広義には病原体を媒介するすべての動物、すなわち寄生虫の中間宿主、病原体保有動物、ハエ・ゴキブリ・ネズミ、狂犬病のイヌなどまで含めるが、狭義には昆虫やダニ類のうちで、吸血または吸液に際し特定の病原体を宿主の体内に注入するものをいう。	

項	目	内 容
廃棄物再利用施設	waste recycle plant	ごみ（主としてカン、ビン、紙類等）の再利用を行うための施設。
灰分	ash content	石炭、石油製品、可燃性廃棄物などの不燃性残留物。JISでは、試料をルツボに入れ、電気炉内で800°C程度に加熱し、恒量に達した場合の残留物としている。
バグフィルタ	bag filter	ろ過集じん装置の代表的なもので、布、紙、グラスファイバなどの比較的薄い材を用い、表面に付着した粒子層をろ過層として微細粒子の捕集を行う。
バッチ炉	batch type incinerator	ごみ焼却炉で、ある量のごみを一度に投入し、その焼却が終了と、次の投入を行なう形式のものをバッチ炉という。
微気象	micro meteorology	地表付近、せいぜい100mくらいまでの気層（接地層）の中でおこる気象現象。水平的には数mから数kmの範囲のものが多く、風の乱れ、煙の拡散、接地逆転などがある。
火格子	grate	粒状または塊状の固体可燃物を速やかに燃焼させるために格子の下から空気を送りこむための格子。
火格子燃焼	grate firing	塊状あるいは粉状の固体燃料を格子状に並置した上に散布して、下方または上方から空気を送入して燃焼させる方法。
漂砂	littoral drift	海浜における底質の移動現象。まれにはその移動する物質のことをいう場合もある。主に水位の変動、波および流れの作用に伴って生ずる。
表土	top soil	地表を構成する土壌の最上部で、もっとも風化がすすんだ部分。

項	目	内	容
風洞試験	wind tunnel test	風洞のなかに、地形模型や建物模型を入れて風を流し、煙突から模擬煙を出して、煙突高さ、煙の吐出し速度、風速、工場・建屋の配置、地形などの諸条件が地上濃度に与える影響等を求める。	
風配図	wind rose	ある期間の風向の頻度を16方位にわけた風向図の中心からの線の長さで表わし、その線の先端を結んだ図。	
富栄養化	eutrophication	窒素またはリンを含む物質が閉鎖性水域に流入し、当該水域において、藻類その他の水生植物が増殖繁茂することに伴って、その水質が累進的に悪化する現象。	
フェニックス計画	Phoenix plan	二以上の都府県が海面に処分空間を確保し、これを共同で広域的に利用することにより大都市圏域での廃棄物の長期的で安定した処分を行う「広域最終処分場整備事業」。東京、大阪、名古屋圏で計画がある。	
部民族	tribal people	家族、民族、世代などを構成要素とし、独自の習慣をもち、特定の地理的領域に居住する人々の集団。その国の社会の多数派と全く、あるいはほとんど接触をもたない場合が多い。	
文化財	cultural property	UNESCOの定義によれば、考古学・先史・歴史・文学・芸術・科学にとって重要な、その国にとって注目すべき、考古学的、歴史的、文化的あるいは自然的物質体で、国によって特に指定された宗教的あるいは非宗教的財産。移動可能なもの、移動不可能なもの、無形のものなどがある。	

項	目	内 容
粉じん	dust	風、火山の爆発、地震のような自然力あるいは粉碎、製粉、穴あけ、破壊、シャベル作業、運搬、ふるい、袋詰め、清掃などの機械または人の作業により空気中へ放出される個体粒子をいう、一般に粉じんの粒径は1~100 μ m程度である。
分別収集	separate collection	ごみを一定の種類別（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等）に分別して収集すること。
閉鎖水域	semi-closed water area	水の交換が悪い水域を指し、内陸部においては湖沼、海域においては内湾や内海などがこれに相当する。一般的に廃水などが流入すると、海水や河川水による汚濁物質の希釈が望めず、汚濁物質が蓄積しやすくなる。
ベラジオ会議	Bellagio Commission	熱帯林問題に関するベラジオ会議。1987年、88年に開催された、熱帯林保全の世界的戦略を検討するための国際会議で、林業研究強化の必要性と研究協力の方向を示した。
放射性廃棄物	radio-active waste	原子力の利用に伴い発生する廃棄物。大別すると、①核燃料製造関係、②原子炉冷却材、核燃料冷却池水関係、③使用済燃料再処理関係、④アイソトープの生産などの研究、医療、除染関係がある。
ボーリング	boring drilling	a) 岩盤以外の地盤に、地盤調査とか（給水のような）他の目的のために、ボーリング機械で孔をうがう行為。この装置は主に衝撃的な作用で動き、オーガー、粘土ガター、ペイラー、チゼルを用いている。 b) 調査又は他の目的で硬質地盤にボーリング装置を用いて削孔する行為。ダイヤモンドや硬質金属などを埋込んだビットを用いる。普通、水や空気でのこのビットを冷却し、スライムを排除する。我が国のボーリングは、軟質地盤の削孔（boring）と硬質地盤（岩盤）の削孔（drilling）を区別していない。

項	目	内	容
ボサンケの式	Bosanquet equation	有効煙突高さ（煙の有効上昇高さ）を求める式の1つ。	
マングローブ	mangrove	熱帯、亜熱帯の海岸や河口など潮の干満のある遠浅の砂泥地に茂る常緑樹。林となって気根の発達する特殊な植生を形成し、重要な水生の生態系となる。	
モントリオール議定書	Montreal Protocol	正式名称「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」。オゾン層の保護に関するウィーン条約に基づき、1987年9月カナダのモントリオールで採択され、89年1月に発効した。90年の第2回締約国会議では、ハロンの2000年までの全廃等が決定された。	
有害廃棄物	hazardous waste	未処理のまま埋立又は海洋投棄をした場合に、環境に被害をもたらす危険性の高い廃棄物。法律によって、水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、PCB、その他について特別の処分基準を設けている。	
有効煙突高さ	effective stack height	煙の有効上昇高さともいう。煙は煙突出口から、ガス温度と大気温度との差による浮力とガスの上向きの運動量によって上昇する。これらの影響を考慮に入れた理論的な煙突の高さ。	
余熱利用発電	power generation by waste heat	焼却炉の余熱を利用して発電を行なうには、廃熱ボイラで蒸気を発生し、それを蒸気タービンに通して動力をとり出し発電機をまわすのがふつうである。	
ラムサール条約	Ramsar Convention	「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」の通称。1971年に採択され、75年発効した条約で、湿地及びその動植物の保全と、湿地の適正な利用とを目的とする。	

項	目	内 容
流域	river basin, watershed catchment area	河川の対象とする地点に集まってくる河水のもととなる降水が降下する地域を、その地点に対する集水区域または流域という。
流況	hydrological regime	河川の一地点における流量の年間変動の状況。年間の日流量を大きさの順に並べ、ある流量値と日流量がそれ以下の値を示す日数との関係を求め、これで河川の流況を示す。
流動層燃焼炉	fluidized bed firing furnace	珪砂のような耐火性の粒子で流動層を形成させ、その中に燃料と廃棄物を送りこんで燃焼させる炉である。流動層燃焼の特徴は、炉内の温度が均一になること、汚泥がほぐれてその表面積が広がって燃焼がはやくなることなどである。
理論空気量	theoretical air volume	燃料を完全燃焼するのに必要な最小の空気量。
レッドデータブック	Red Data Books	国際自然保護連合発行の、世界の絶滅の恐れのある野生生物のデータ集。存続の危惧度を7つのランクに分類し、現在第9巻まで刊行されている。
連続燃焼方式	continuous firing	固体燃料あるいは可燃性廃棄物を連続的に供給して燃焼焼却するものである。石炭燃焼ではストーカ燃焼方式が多く使用されている。
渡り鳥保護条約	ICBP (International Council for Bird Preservation)	二国間渡り鳥等保護条約ともいう。渡り鳥の保護のために、それらの鳥類が相互に行き来する国同士で結んだ条約の総称。日本はオーストラリア、中国、旧ソ連と締結。

出典リスト（廃棄物）

主な参考文献

- 「環境科学大事典」講談社、1980年
- 「自然災害科学事典」築地書館、1991年
- 「環境問題情報事典」日外アソシエーツ、1992年
- 「地球環境キーワード事典」中央法規、1990年
- 「地球環境用語辞典」東京書籍、1990年
- 「都市用語辞典」鹿島出版会、1978年
- 「土木用語辞典」技報堂、1988年
- 「ダム建設計画に係る環境インパクト調査に関するガイドライン」国際協力事業団、1990年
- 「JIS 鉄道関係ハンドブック」日本規格協会、1991年
- 「森北土木工学全書14、鉄道工学」高橋 寛、森北出版

JICA